

平成 27 年度

事 業 報 告

1. 概 況	1
2. 事業に係る活動	1
3. 経営に係る活動	8
4. 役員・職員の異動と現況	10

1. 概 況

我が国の第一世代シンクタンクに属する未来工学研究所は、設立以来 45 年を経過しました。この間一貫して、科学技術の発展動向と経済社会の変化を洞察し、工学的手法を駆使しながら、新たな課題探索と未来構想を深め、関連する科学技術や研究開発等による対処と、その対処方策のあり方を中心に研究してきました。

平成 27 年度は、公益財団法人へ移行後期末で 3 年が経過したことになります。この間公益財団法人にふさわしい体制の強化を図ってきた結果、所員数は非常勤研究員を中心に 34 人から 58 人に増加すると共に、採用された専門性の異なる多様な非常勤研究員と、導入実施されてきた経営方式への習熟度を増した常勤研究員との連携の下で、多面的な受託事業が展開され、さらに受託事業以外の公益事業へ事業領域を拡大する余裕が見えてきました。とはいえ、経営改革は未だ途上であり、今年度再び若干の経常赤字となっています。一方、「世界シンクタンクランキング」では、6 千有余の対象団体中、2012、2013 年の 8 位、2014 年の 6 位に続き 2015 年の実績は、「科学技術」分野 5 位にランクされました。

未来研は、「未来工学そのものに関係する調査研究事業」、「未来工学に関連する社会との対話事業（広報普及、サービス活動等）」、「未来工学に関連する国際交流事業」を行っています¹。

一方、公益財団法人の事業は、「公益目的事業」と「収益目的事業」に区分することになっています。「公益」は、事業の目的が不特定多数を対象としその成果が不特定多数に及ぶものと定義されています。また「収益」は特定の者のための事業に相当します。

2. 事業に係る活動

この項では、「公」「収」の両事業をそれぞれさらに 3 事業領域に区分し、(1) 受託調査研究事業（委託または助成による調査研究）、(2) 自主調査研究事業（自己資金で行う調査研究）、(3) 社会との対話事業に分けて説明します。

¹ 定款第 4 条

また、「未来工学に関連する国際交流事業」については活動が多岐にわたるため、ここでは「公」「収」の区分によらずに、(4) 国際交流事業に係る活動として最後にまとめて記載しました。

平成 27 年度に実施した総契約事業は 41 件で、うち前年度からの継続事業が 1 件、次年度へ繰り越した事業が 5 件です（前年度から引き続きの継続 1 件を含む）。結局、年度内で終了し当年度の決算の対象になった事業は 36 件です。

(1) 受託調査研究事業

今年度で完了した 36 件の内、助成研究²は 4 件で、その他 32 件は委託研究です。

助成研究としては、学術研究助成基金助成金（科研費）が 3 件（共同研究を含む）と、一般財団法人新技術振興渡辺記念会から 1 件の採択を受けています。

委託研究 32 件を委託元別で見ると、中央官庁 11 件（前年度は 13 件、以下同じ）、政府関係機関 3 件（10 件）、地方自治体 1 件（1 件）、大学 5 件（5 件）、民間企業 12 件（5 件）となりました。中央官庁では文部科学省、経済産業省、環境省、国土交通省、特許庁等から受託しました。大学では政策研究大学院大学、大阪大学等から、また政府関係機関では科学技術振興機構をはじめとする複数の国立研究開発法人から受託しています。民間企業からの委託が増加してきました。

また、次年度に継続した 5 件の事業のうちわけは、助成事業 2 件と委託事業 3 件です。

以上の調査研究を事業区分別にみると以下の表に示すように、公益事業（公 1）³にかかわるものは 15 件、収益事業（収 1）にかかわるものは 21 件となっています。

² 「助成研究」は、「助成財団」からの資金により実施する研究で、それ以外の機関から資金提供を受ける「委託研究」と区別しています。

³ 公益受託調査研究事業を「公 1」と略称します。以下、同様の方式による略称を用います。

① 受託調査研究公益事業（公1） 15件

調査研究テーマ名	委託元
・研究者の交流に関する調査	文部科学省
・「平成27年度版科学技術要覧」のデータ更新業務	文部科学省
・次期N I S T E P 定点調査の調査設計に係る調査研究	文部科学省科学技術・ 学術政策研究所
・規制に着目したイノベーション事例調査	文部科学省科学技術・ 学術政策研究所
・諸外国の防衛装備の海外移転に係る実態調査	経済産業省
・企業の研究開発投資性向に関する調査	経済産業省
・環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ調査及び 追跡評価委託業務	環境省
・箱根地域における国立公園の協働型管理運営体制のあり 方検討業務	環境省 関東地方環境 事務所
・国土利用計画（全国計画）のモニタリングに関する調査 業務	国土交通省
・特許情報提供サービスの現状と今後に関する調査	特許庁
・民間主導による地域再生活活性化推進事業に関する基礎調 査等業務委託	栃木県那珂川町
・科学技術イノベーションの公共経営に係る調査研究： 日本に適合的な概念・モデル・手法（助成）	（一財）新技術振興渡辺 記念会
・科研費	3件

② 受託調査研究収益事業（収1） 21件

調査研究テーマ名	委託元
・学会の科学技術に関する動向分析調査一式	(国研)科学技術振興機構
・将来を展望した社会問題にかかる我が国の政策関連文書等の調査分析	政策研究大学院大学
・科学技術政策に関する市民参加型政策対話等の実践・支援組織に関する調査分析	大阪大学
・光センシング・イメージング動向調査	国立大学
・大学・研究機関における産学連携機能強化の在り方に関する調査	(株)日本経済研究所
・「知の集積」業務に関する支援業務	(一財)日本総合研究所
・出雲市の子宮頸がん住民健診における自己採取HPV検査臨床研究事業	(株)キアゲン
・企業フォーサイト策定業務	民間企業
・文化財の復元方法に関する調査支援業務	民間企業
・自治体向け音声翻訳システムに関する研究開発支援業務	民間企業
・自治体向け音声翻訳システムに関する基礎調査	
・生活会話文の収集に向けた外国人生活者の生活実態に係る調査	民間企業 民間企業
・新規ビジネス領域探索調査	民間企業
・統合医療及び未来生活ビジョンに関する調査研究	民間企業
・ (非公開)	1件 中央官庁
・ (非公開)	2件 国立研究開発法人
・ (非公開)	2件 私立大学
・ (非公開)	2件 民間企業

③ 受託調査研究公益事業（公1）次年度繰越分 4件

調査研究テーマ名	委託元
<ul style="list-style-type: none"> ・「科学技術を契機とする我が国未来社会形成のための政策対応に関する調査研究－社会的基盤形成と社会的受容に係る事例分析を手掛かりにして－」 	(一財)新技術振興渡辺記念会
<ul style="list-style-type: none"> ・未来社会に関する検討情報についての調査研究～有識者による未来社会検討と将来の社会的課題の把握～ 	(一財)新技術振興渡辺記念会
<ul style="list-style-type: none"> ・科学技術イノベーション政策の立案を支援するフォーサイト活用の基盤に関する研究（助成） 	(一財)新技術振興渡辺記念会
<ul style="list-style-type: none"> ・直接民主制の可能性－インターネットを使った政策シミュレーション（助成） 	(公財)俱進会

④ 受託調査研究収益事業（収1）次年度繰越分 1件

調査研究テーマ名	委託元
<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバを用いる構造ヘルスマニタリングに関する検討（航空機以外の分野） 	沖コンサルティングソリューションズ(株)

(2) 自主調査研究事業

自己資金を活用して、自主調査研究公益事業（公2）を実施しました。具体的には、受託活動に資する先行的な調査活動や、常勤研究者の知見の拡大を意図した研究活動があります。

収益事業に係る自主調査研究事業（収2）は、企業等からの受託に資する先行的な調査活動をはじめとして、民間企業の科学技術関連事業へのサポート等も行いました。

(3) 社会との対話事業（広報普及・サービス活動等）

①社会との対話公益事業（公3）

当研究所の研究成果を広く紹介し社会に還元することを目的として、以下の活動を行いました。

・当研究所の活動状況を広くPRすることを目的として、未来工学研究所の1年間の事業活動や研究者の発表した小論等を掲載する「アニュアルレポート2015」を作成し、希望者に配布するとともに、ホームページで公開しています。

・以下に示すような一般参加者に公開されたシンポジウム等の開催の後援、企画協力や事務局としての事務支援を行いました。

① 研究・技術計画学会 第30回シンポジウム

「日本のイノベーション・システムの課題

ー科学技術がもたらす革新的な変化へどのように対応するか?ー」

平成27年7月18日

場所：政策研究大学院大学

（学会事務局）

② 日本未来学会 2015年大会

「人間に未来はあるか」

平成27年11月22日

場所：日本科学未来館

（学会事務局）

③ 研究・技術計画学会 第30回年次学術大会

平成27年10月10日～11日

場所：早稲田大学西早稲田キャンパス

（学会事務局）

・未来工学に関する研究成果や研究者の見解を広報・発信するため、研究者を学会、研究会、セミナー等へ積極的に参加させました。

・当研究所が実施した研究成果や当研究所研究者の意見を外部の雑誌等に執筆したり、取材に応じたり、またホームページにより広報に努めました。

②社会との対話収益事業（収3）

未来工学に関係の深い他団体の活動を支援する事業や民間企業からの委託による研修や調査を行いました。また出版事業（第9回文部科学省技術予測調査の調査報告書を12冊販売）も行いました。

（4）「国際交流事業」に係る活動

「国際交流事業」としては、平成27年度中に、台湾・韓国・アメリカ・イギリス・オーストラリア・カナダ・シンガポールに、延べ7人の研究所員が outgoing 調査研究を行いました。

4月には、理事長が台湾のMIC産業技術研究所に招かれ2日間にわたる「STI政策の形成と実施」と題する講義の他に、政府機関で3件の講演を行いました。

また、タイからの国費留学生 Paveena Lalitnorasate さん（東工大）のインターンシップ（3カ月）を受け入れ、その成果は学会で発表されるなど、科学技術分野での積極的な国際交流に努めました。

3. 経営に係る活動

当研究所の経営に関しては、理事会を3回（うち1回は書面決議）、評議員会を2回開催し、経営基本事項等の審議・決定を行いました。

(1) 理事会

①平成27年度 第1回理事会

開催年月日 平成27年6月8日（月）
開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室
議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告
1. 平成26年度事業報告及び決算書の件
2. 平成27年度予算修正の件
3. 平成26年度定時評議員会の招集の件
4. その他

②平成27年度 第2回理事会（定款33条2項による決議の省略）

決議年月日 平成28年2月12日（木）
議 題 1. つなぎ資金の短期借入の件

⑤平成27年度 第3回理事会

開催年月日 平成28年3月8日（火）
開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室
議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告
(報告) 平成27年度決算見通しの件
1. 平成28年度事業計画の件
2. 平成28年度収支予算書ならびに
資金調達及び設備投資の見込みの件
3. 平成27年度臨時評議員会の招集の件

4. 所規程制定の件
5. その他

(2) 評議員会

①平成26年度 定時評議員会

- 開催年月日 平成27年6月23日(火)
- 開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室
- 議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告
1. 平成26年度事業報告及び決算書の件
 2. 理事選任の件
 3. その他

②平成27年度 臨時評議員会

- 開催年月日 平成28年3月25日(金)
- 開催場所 公益財団法人未来工学研究所 4階 会議室
- 議 題 (報告) 代表理事の職務の執行状況の報告
- (報告) 平成26年度決算見通しの件
- (報告) その他報告事項
1. 平成28年度事業計画の件
 2. 平成28年度収支予算書ならびに
資金調達及び設備投資の見込みの件
 3. 理事選任の件
 4. その他

4. 役員・職員等の異動と現況(平成28年3月31日現在)

理事については、期中で任期を迎えた方々の重任が認められたほか、新たな就任、期中での辞任がありました。

期中に異動時点のない評議員・監事を含め、現況を以下に示します。

(1) 理事の異動と現況

理事長	平澤 洽	
理事	相澤 益男	平成27年6月23日就任
理事	伊澤 達夫	
理事	小川 智也	
理事	岸 輝雄	平成27年3月11日辞任
理事	澤 源太郎	平成27年6月23日重任
理事	白井 克彦	
理事	高橋 英與	
理事	武田 康嗣	平成27年6月23日重任
理事	鳥井 弘之	平成27年6月23日重任
理事	内藤 哲雄	
理事	中原 恒雄	平成27年6月23日重任 平成27年1月8日死亡
理事	長瀬 正人	
理事	稗田 浩雄	

理 事 和 田 雄 志

(2) 監事の現況

監 事 島 弘 志

監 事 福 田 光 博

(3) 評議員の現況

評 議 員 上 谷 達 也

評 議 員 大 熊 和 彦

評 議 員 沖 村 憲 樹

評 議 員 菊 池 三 郎

評 議 員 桑 原 裕

評 議 員 成 瀬 秀 夫

評 議 員 丹 羽 富 士 雄

評 議 員 畚 野 信 義

評 議 員 藤 岡 宏 衛

(4) 顧問・参与の異動と現況

顧 問 有 馬 朗 人

顧 問 武 安 義 光

参 与 高 木 喜 一 郎

(5) 職 員

職員については、期中で非常勤研究職員 5 人（特別研究員 4 人、客員研究員 1 人）、シニア研究員（非常勤）2 人、連携研究員 1 人を採用しました。

平成 27 年度期中増減数と期末現員数

常勤職員	現員	増	減	非常勤職員	現員	増	減
理事長（上席研究員）	1	0	0	フェロー（理事）	3	0	0
主席研究員	1	0	0	研究参与	10	0	0
主任研究員	9	0	0	特別研究員	16	4	1
研 究 員	0	0	0	客員研究員	3	1	3
小 計	11	0	0	小 計	32	5	4
				シニア研究員	8	2	0
				連携研究員	3	1	1
事務職員	4	0	0				
				総 計	58	8	5